

「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」(案)に係るパブリックコメント集計状況

受付番号	質問番号	月日	ページ	行	意見の内容・理由	県の考え方
1	1	12月11日	2	13	「国が地方創生に動く今がラストチャンス」とはどういう認識なのか疑う。国が動いてくれないと福島県は何も出来ないからラストチャンスだと思うのか？国は何も福島県だけを支援する訳ではない。他県も同様に支援するスキームのはずだ。条件は同じである。独自性を発揮し、効果的な戦略を打ち出したほうが勝つ。県外から若者層を引っ張ってくるということは他県にとっては若者層を奪われるということである。きれいごとではない。国が動いてくれるからラストチャンスなどとおぼけたことを言っていてはだめだ。もっと真剣に考えないと絶対に他県に負ける。イノベーションコーストとの連携などというレベルではない。これではイノベーションコーストがどこか別の世界のことみたいな印象だ。イノベーションコーストは県が全力を注ぎ込まなければならぬプロジェクトだ。イノベーションコーストに全てをかけてその波及で県全体を創生するという戦略しかない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 県としても限られた期間と財源で結果を出すため、基本的な方針に基づき、即効的で実効性の高い施策、新たにチャレンジする施策、意欲ある市町村や企業と連携した取組を、意欲のある事業主体と連携しながら、重点的かつ集中的に取り組んでまいります。
2		12月11日	3	15	人口の自然増対策について国の動向を踏まえた対策を講じていくだけで、2.16が実現できるとはとも思えない。国の講じる対策にどう上積み、広がりを持たせるかについて検討しているのか？出生率について高い目標値を設定することは精神論としてはアリだが、政策論としては県民が希望する子供数と現実の出生数との乖離理由を詳細に分析し、理由ごとに対策をシミュレートして評価し、政策プログラムにまとめていくプロセスが示されなければならない。それが示されない計画は単なる打ち上げ花火である。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 出生率については、11月30日に策定しました「福島県人口ビジョン」における現状分析から、若年女性の県外流出や未婚化、晩婚化などが自然減少の直接的な要因と考えられるところです。そのため、国の動向を踏まえた自然増対策を講じていくと共に、若い世代のしごとづくりや結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実を図り、県民の希望を叶えるという視点に立ち、出生数達成に向けた取組を推進してまいります。
3		12月11日	5	19	推進・検証体制にNPO・市民団体が入っていないのは納得できない。特に結婚・出産・子育て支援についてはNPO・市民団体の参加は不可欠だろう。金融・労働はしごとづくりには役に立って結婚・出産・子育て支援については何ら期待できない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 総合戦略の推進にあたっては、県民をはじめ、NPOなど多様な主体と連携・協力を図ってまいります。 検証体制におきましても、ご意見を踏まえ、NPO・市民団体等からの意見を反映できるような体制等について検討してまいります。
4		12月11日	8	2	雇用創出も起業促進も大事だが後継者不足に悩む中小企業や個人商店にもっと目を向けないと「廃業」という形で雇用が失われることになろう。(全国統計では中小企業の廃業件数は倒産件数よりも多い。)	この度は御意見をいただきありがとうございます。 ご意見のとおり、県内の中小企業等の支援は重要であり、地域企業の競争力強化や中小企業者等の事業再生や事業転換等を支援するなど、中小企業等の活性化を図ってまいります。
5		12月11日		10	仕事をを持った移住者の受け入れのためには移住しても仕事を続けることの出来る条件整備が不可欠。どのような職種・仕事を想定しているのか。そしてそのために必要な条件とは具体的に何なのか明確にしておく必要がある。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 地域住民が地域の実情を学ぶ機会等を創出し、地域の強みと弱みを把握することにより、地域が求める人材の職種や仕事も明確になると考えられます。県内市町村及び民間団体と連携しながら、移住にあたっての条件を整理し、地域に必要な人材を移住者として呼び込むとともに、移住者の受入環境の整備に取り組んでまいります。
6		12月11日	10		移住者に対する就職支援は「就業」と「事業組合」しかないがなぜこれだけなのか。「誘致企業」とか「職場産業」という形で雇用が失われることになろう。地元の人々の就業機会を奪わないよう配慮もしているのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 首都圏在住者を対象としたアンケートの結果、福島を移住先として検討できると回答した方のうち、就きたい仕事については、「半農半X」が最も多く、移住者に対する就業支援の強化は実効性が高いものと認識しております。 また、P13(1)ふくしまに雇用・起業創出を図るJなど、企業誘致等の取組においても、従業員等の移住対策など一体的に取り組んでまいります。
7		12月11日	10		滞在型農園利用者の生産物の加工・販売支援はかえって周辺農家との軋轢を招くのではないのか。そもそも滞在型農園利用者は自家消費か知人への贈答しか考えていないのだから無理に生産・加工・販売という一般ルートに乗せる必要はないし、そもそもプロではないので産地のブランドイメージを低下させるリスクさえある。そんなものに支援するなどってのほかだ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 当該取組は、本格的な農業分野への参入を支援するというよりは、利用者へ農産物の加工や地域内販売を通じて、より作物を作る喜びを感じていただけるよう支援するものであります。よりよい定住・地域居住対策となるよう、御意見を参考にさせていただきます。
8		12月11日	10		インバウンド増大に向けた切り札は食以上に温泉だと思う。欧米からのインバウンドでも今後急成長が見込まれる中国・ベトナム・タイなども本県の温泉資源の優位性は明らか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見を参考にさせていただきます。
9		12月11日	10		ふくしま版DMOIについて解説が必要。(32ページに記述があるが最初に出てくる箇所に解説をつけるのが常識)	この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見のとおり修正いたします。
10		12月11日	11		結婚したい男女への支援充実の前に結婚しなくなるように仕向けるのが先決ではないか。現代では男も女も十分独身で何不自由なく生活できてしまう以上、結婚したいと思わせるには相当なりサーチとアプローチが必要だ。また不安定な非正規雇用が結婚をためらわせている点も無視できないのでその対策も重要。だいたい、結婚しない女性が増えたのは、男女平等とか共同参画とか言い始めてからではないか。「男は仕事。女は家庭」と明確に役割分担が出来ていた頃は既婚率も出生率も高かった。今の若い女性の親世代がきちんと「男は仕事。女は家庭」を子供達にきちんと教えていればこんなことにはならなかったのではないのか。仕事上能力に応じて女性にもポストを与えること自体に反対する気はないが、行き過ぎた女性登用は男性のやる気をスポイルし、結果的に社会全体の成長を阻害する危険がある。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 結婚に関して、18～49歳の県内在住の男女を対象にアンケート調査を実施した結果、御意見のように男性は経済力への不安、女性は仕事と家事・育児の両立への不安などが独身である理由として挙げられました。若者が雇用の機会に恵まれ、やりがいと安定した生活を得られる社会の実現とともに、独身男女の出会える機会を増やし、結婚を望む方がそれを実現できるような環境づくりを進めてまいります。
11		12月11日	11		イクボスについて解説が必要。(40ページに記述があるが最初に出てくる箇所に解説をつけるのが常識)イクボスを自認する内堀知事がいかにイクボスに似つかわしくないかは県職員が一番良く知っているのではないのか。それにイクボスの普及拡大の前にその受け皿となるイクメンの普及が前提だろう。議会対応や予算対応などで年間を通じて超過勤務が常態となっている福島県庁ではまず無理だ。そもそもイクボスは平時の発想。今の福島県は10万人が避難している有事だ。歴史上也も経験したことのない未曾有の複合災害という福島県が背負った重荷だ。通常の倍の予算の執行で県職員はアップアップ状態。そのうえ内堀知事からの厳しいオーダーだ。マスコミからの監視。批判も大きい。そんな状況の中でイクメンなど望むべくもないことは県職員が一番知っている。それを分かっているがヘラヘラとイクボス宣言をする内堀知事の魂胆がわからん。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 本県にとって地方創生は復興そのものと考えております。人口減少に歯止めをかけていくためには、復興に向けた取組と合わせて、少子化対策など構造的な人口問題を解決していかなければなりません。地方創生のトップランナーとなれるよう、次世代の育成、男女が共に働きやすい社会の実現を目指し、まずは福島県庁から率先した取組を推進していくことが重要と考えております。チャレンジを続けながら、地方創生、本県の復興をしっかりと進めてまいります。 解説について、御意見のとおり修正いたします。

「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」(案)に係るパブリックコメント集計状況

受付番号	質問番号	月日	ページ	行	意見の内容・理由	県の考え方
	12	12月11日	11		商店街の改善提案やリノベーションだけでなく、後継者の確保支援がきわめて重要だ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見のとおり、魅力あるまちづくりには、後継者の確保・育成は重要であると認識しております。 商店街の若手後継者の育成等、次代の商店街のリーダーとなる人材育成を進めてまいります。
	13	12月11日	12		農業産出額の目標値はTPPの影響を考慮すればとも達成不可能だ。特に主力であるコメの産出額はTPPの影響による価格下落をどの程度と見込んでいるのか。林業産出額の目標値は森林除染の進捗やしいけ原木の供給回復をどの程度と見込んでいるのか。沿岸漁業産出額の目標値は原発事故の影響による操業自粛の全面解除を前提としているようだが、その見通しはどの程度と見込んでいるのか。仮に全面解除が実現したとしても風評被害の影響はどの程度カウントしているのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 各目標値は、震災後、困難な状況にある本県農林水産業を、震災前の水準以上に復興させることを目指して、福島県復興計画に掲げた指標です。 御指摘の意見や、被災地域の復興状況を踏まえつつ、効果的な施策を実施することで、目標の実現を目指します。
	14	12月11日	14	11	ロボット関連産業の育成・集積についての支援として技術開発と販路拡大があげられているが、県内中小企業の参入促進も重要であり、かつ雇用創出効果が大いではないか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 本県にはロボット産業に活用できる要素技術を持った企業が多数存在しており、県としても県内企業がロボット産業に参入するための技術開発支援などロボット産業の集積を進めてまいります。
	15	12月11日	15	29	リーダー的起業家はこれから発掘・育成するものではない。そんなのきなことでは5年などという間に経ってしまうのではない。こんな内容で「即効的で実効性の高い施策を盛り込んだ地方版の総合戦略」などと知事が所信表明で言うのか。5年間で起業マインドを惹起するなら「リーダー的起業家を広く紹介」である。上場を目指すというレベルではリーダーではない。起業して上場を果たした企業家だけがリーダー足りえるのだ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 当該取組により、県内外の起業希望者からIPOを目指す成長期のベンチャー企業までそれぞれの段階に対応した支援メニューを準備し、魅力的な企業の増加や、すべての人が起業しやすい環境を整備してまいります。 また、首都圏等で活躍するリーダー的起業家を直接スカウトし、県内への誘致を進めてまいります。
	16	12月11日	16	1	空家・空き店舗を活用したサテライトオフィスは何も過疎・中山間地域に限ったことではない。中心市街地にも空き店舗はたくさんある。ベンチャー企業にとっては中心市街地への立地を希望する場合もあるのではない。そんなときに福島県が過疎・中山間地域に限定した支援しかないならそういう限定をつけない他県にもついでにだけだ。もっと他県との激しい競争を意識して計画づくりをしなければ駄目だ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 人口減少対策において、本県の過疎・中山間地域の振興は重要な課題と考えております。ITベンチャーなど先進的な企業を中心に豊かな自然や廃校などの地域の資源を有効活用し地域性を活かしたサテライトオフィスの誘致を進めてまいります。 御意見も参考とさせていただきますながら、今後の取組を進めてまいります。
	17	12月11日	16	9	次世代育成企業とは「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて、総合的な取組みを行っている企業」のことかと思うが、ここでは「従来の枠にとらわれない多様な働き方ができる職場」としか書いていない。多様な働き方を希望する理由として仕事と育児の両立やワークライフバランスを明示しないとこの施策の指標としてなぜ次世代育成企業が位置づけられているのか説明不足だ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見を参考にKPIに下記のとおり説明を追加いたします。 ※次世代育成企業：仕事と生活の調和のとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業
	18	12月11日	16	16	招へいする「高度人材」の定義が全くされていないのに指標化できるのか疑問。 まず、一体誰が「高度人材」であると認定するのか。県の担当課か、認定委員会みたいなものを設置するのか。 また、「招へい」とは講演会に招くレベルでいいのか、継続的に特定企業にアドバイスをするアドバイザーズスタッフというレベルなのか、社外取締役など経営にも参画するレベルなのか、県内に移籍して実際に働くレベルなのか不明。 こんないい加減な施策・指標は見た事がない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 高度人材は、それぞれの企業にとって戦略的に事業を拡大していく上で必要な人材であり一律に定義するのではなく、県等が認定する性格のものでもありません。 なお、本事業は中小企業経営者の意識改革と成長戦略を実現するためにプロ人材の必要性を喚起し経営の改善を図ることを目的としております。
	19	12月11日	16	25	オールふくしま支援体制の支援対象は「事業再生」と「事業転換」だけなのか？ 代表例として再生や転換が例示されているところを見ると、現状では行き詰って再生や転換を考えている中小企業が想定されているようだが、事業は比較的順調に継続してはいても業容をさらに拡大したいとか事業は健全だが後継者がいなくて廃業を考えているとかいう中小企業だって支援したらよいではないか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 オールふくしまの支援対象は、例示として事業再生や事業転換をお示したものであり、支援対象は上の2つに限定しているものではありません。 御意見も参考とさせていただきますながら、制度運用をしてまいります。
	20	12月11日	17	4	「地域経済分析システム」とは誰が運用するどんな内容のシステムなのか説明不足。 県がデータに基づく支援を行うようだが具体的にどこかに委託するのか？ 直営でこういう高度な支援が出来る県職員がいるとはとても思えない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 5頁の「(3)ビッグデータの活用」に下記のとおり説明を追加いたします。 ※地域経済分析システム：内閣府及び経済産業省が提供する地域経済に関わる様々なビッグデータをわかりやすく見える化したシステム 地域経済分析システム等を活用したデータ分析については、今後具体的に検討してまいります。
	21	12月11日	17	8	県内企業の経営支援に実績を持つ金融機関は今どのくらい県内にあってそのうちのどのくらいと連携することを想定して目標設定したのか分からないと目標値が妥当なのかどうかが評価できない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 金融機関との連携につきましては、県では包括連携協定の締結や産業振興協定など、相互の連携を強化し、地域の活性化や県民サービスの向上に取り組んでおります。また、県内中小企業の経営支援の分野においても、県内に本店のある27の金融機関と協定を締結し、連携を進めているところであります。 今後、地域創生に関わる支援策を具体的な事業レベルで構築していくため、金融機関との連携をさらに進めてまいります。
	22	12月11日	17	17	ヘルスケア産業の創出や航空宇宙産業への新規参入支援は具体的にどのように進めるのか説明してほしい。 特に航空宇宙産業は高度な技術力が要求されるので簡単に新規参入できないはず。JAXAのはやぶさプロジェクトには県内からもいくつかの企業が関わっていたと聞いているので新規参入というよりすでに実績のあるこうした企業を支援するべきではないか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 航空宇宙産業は、世界的な航空需要の拡大に伴い、今後大きな成長が期待されており、実績のある企業以外にも認証取得を契機とした新規参入も見込まれ、サプライチェーンの構築を目指していきたいと考えております。 ヘルスケア産業についても、成長産業と見込まれることから、新商品開発や販路開拓への支援を検討しております。
	23	12月11日	18	6	「若者に魅力のある高等教育機関の環境を創出する」とはどういう意味か説明してほしい。 なぜ「高等教育環境の創出」ではなく「高等教育機関の環境の創出」なのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 県民アンケートの結果、進学を希望する人の約7割が県外での進学を希望しており、第一志望を選んだ理由は、「自分のやりたい勉強ができるから」が最も多い状況でした。この結果を受け、若者の県内定着のため、進学先としての県内の高等教育機関の魅力向上を進めていくものです。 「〇高等教育機関の魅力向上」、「～の取組により、高等教育機関の魅力を高めるとともに～」へ修正します。

「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」(案)に係るパブリックコメント集計状況

受付番号	質問番号	月日	ページ	行	意見の内容・理由	県の考え方
			18	19		
	24	12月11日			起業機会を提供し、人材ネットワークを形成することで優秀な人材を育成するというが、優秀な人材に起業機会を提供し、人材ネットワークを形成することが地域経済の活性化につながるのだから、起業機会の提供とか人材ネットワーク形成が優秀な人材育成をもたらすものではないだろうか。この文章は論理がおかしい。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 当該取組は、起業についての実践的な体験等を通じて、学生や社会人等の成長を促し、ICT起業家の育成につなげていくことを目的としております。こうした事業の主旨を踏まえた文章でありますのでご理解願います。
	25	12月11日	22	13	企業の農業参入の指標に農業生産法人数を使っているのはなぜか説明してほしい。平成21年の農地法改正で株式会社農地を取得できることとなり、別途農業生産法人を立ちあげなくても農業に直接参入可能となったはずである。ここで指標としている農業生産法人とは株式会社が出資している農業生産法人を意味しているのか？それなら22-9-10と同じ数値を使っているのはおかしい。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 雇用を営む経営体として、法人・企業を内包する農業生産法人等数を設定しております。
	26	12月11日	22	23	文脈上「農林水産業への企業参入」は「農林水産業への参入企業」でなければならない。指標に「操業再開した経営体数(漁業)」が入っているのだから「地域農業をけん引する多様な担い手」は「地域農林水産業をけん引する多様な担い手」でなければ整合しない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見のとおり修正いたします。
	27	12月11日	23	24	女性新規就農者数の目標年(H30)が23-15-16の新規就農者数の目標年(H31)と異なっているのはなぜか説明してほしい。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 H31年度に修正いたします。
	28	12月11日	24	5	「新規就業者向け販路の確保」の指標としてなぜ「間伐材利用量(民有林)」が使われているのか分からないので説明してほしい。また「農産物直売所の販売額」についても新規就業者向け販路と無関係ではないかもしれないが販売額の増加が直ちに新規就業者向け販路の確保施策によってもたらされたものとはいえないのではないのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 間伐材利用量(民有林)は削除します。 KPIの設定については、販路として重要な農産物直売所の販売額を増加させるという考えの下設定したものでありますのでご理解願います。
	29	12月11日	24	17	「プロフェッショナル経営体」なるものの定義が分からないので説明してほしい。また、「専門的農林水産技術者の養成」の指標としてなぜ「林業新規就業者数」が使われているのかも分からない。ここでとりあげているのは専門的な人材のことであって新規就業者ではないはず。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 プロフェッショナル経営体とは、「個人農業者は所得が1千万円以上、法人は売上が1億円以上の経営体」という定義です。ただし、本施策を直接的に示す指標として相応しくないとの御意見も踏まえ、新たな指標を次のとおり設定します。 新規就業者数(農林水産部) 【現状値】212人(H27年度)→【目標値】245人(H31年度)
	30	12月11日	25	26	GAPIについての解説が必要。また、そもそもGAPとは「生産工程をチェックしながら農産物を生産する(プロセスチェック方式)ことにより「見える化」し、食品としての安全性をより高める取り組み」と理解しているが、そのことと「消費者の健康志向を踏まえた農産物の機能性や栄養素に着目した取り組み」とか「医療や福祉など農業の枠を超えて連携した取り組み」という記述との関係がよく分からない。また、「産品の見える化」の指標としてなぜ工芸作物、それもエゴマとオタネニンジンの作付面積なのかということもよく分からないので説明してほしい。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 GAPIについては、下記のとおり説明を追加します。 ※Good Agricultural Practiceの略。農業者自らが、農作業の点検項目を決定し、作業、記録、点検・評価などを行うことによる改善活動。 「見える化」とは、生産工程管理や、工芸作物の機能性などをより客観的に示す取組を通じて、販促に繋げるものです。 エゴマとオタネニンジンは、工芸作物として医療機関や製薬会社などからの需要が高い作物であることから、具体的な取組に繋がる指標として、生産拡大とともに製品基準の明確化等、産品の見える化を進め利用拡大を図るために、指標として設定しました。
	31	12月11日	28	14	移住者の目標値がわずかに10組というのが信じられない。首都圏に隣接したポテンシャルや移住希望ランキングからみても1000組以上でなければ全国上位を行く(岡山県(1737人)や鳥取県(1246人)に大きく見劣りする。(2014年NHK・明治大調査2015・12・9放送の「クローズアップ現代」より)こんな目標値を眺すかしくもなく設定しては、いくら内堀知事が背筋立てて「人口減少問題に本気でがんばる」なんていっても笑われるだけだ。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 定住・二地域居住推進にかかる事業により、平成31年度を目標年に100組の移住者を確保してまいります。
	32	12月11日	29	18	23-16では245人(H31)となっている新規就農者数がなぜここでは245人(H30)になっているのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 29ページの目標値をH31年度に修正いたします。
	33	12月11日	29	21	滞在型農園利用者が生産した農産物の加工支援の成果指標がなぜ6次化新商品開発数になるのか。そもそも滞在型農園利用者は都市部から一定期間農園に滞在するだけで、その間生産物を自家消費したり知人に贈ったりしている人たちであり定住しているわけでもないし、大抵は農業は素人で家庭菜園程度の知識しかないのが通例だ。そういうレベルの利用者がいったいどうやって6次化の新商品など開発するというのだ。全く訳がわからない。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 当該取組は、利用者へ農産物の加工や地域内販売とを通じて、より作物を作る喜びを感じていただけるよう支援するものであります。よりよい定住・二地域居住対策となるよう、御意見を参考にさせていただきます。
	34	12月11日	32	27	DMOの設置目標が5年でわずか1団体というのは設定が低すぎる。県内にはすでにDMO的な役割を担って活動展開している民間団体がすでに複数あるはずだ。そうした団体への支援拡充で十分5団体程度の実現は可能だろう。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 1団体とは県が全県的に設置するDMOの数として記載させていただきました。まずは、県として福島県版DMOを運営していくことが重要と考えており、市町村におけるDMOの設置についても県として連携等支援してまいります。 KPIの表記も「全県レベルで1団体」と修正いたします。
	35	12月11日	34	10	東京オリンピック・パラリンピックの競技・事前合宿の誘致に向けてどのような取り組みをするのか全く記述しておらず、アスリートとの交流・観光客の受け入れ準備による交流人口の拡大とか情報発信の拡大について一般論が記述してあるだけ。具体的にどんな取り組みをすれば同様に誘致に乗り出している他県に勝てるのかもと真剣に考えてほしい。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前キャンプ誘致活動をはじめとする様々な取組を通じて交流を促進してまいりたいと考えております。 なお、表現の正確性を期すため、「スポーツイベントなどにおけるアスリートとの交流」を「競技・事前合宿の誘致やスポーツイベントなどの関連事業の実施」と修正いたします。
	36	12月11日	37	10	不妊症とちがつて不育症はまだ一般になじみの薄い言葉なので解説が必要。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 不育症について、下記のとおり説明を追加します。 ※妊娠しても、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう場合を不育症という。
	37	12月11日	38	2	お出かけ応援事業の目標年がH28なのはなぜか。事業が終了するからか？H29以後はどうするのか。	この度は御意見をいただきありがとうございます。 事業終期であるH28年度を目標年としております。H29年度以降の事業の展開については、今後検討してまいります。

「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」(案)に係るパブリックコメント集計状況

受付番号	質問番号	月日	ページ	行	意見の内容・理由	県の考え方
2	38	12月18日	28	4	<p>単純な都会か地方への定住・移住の二者択一を迫るのではなく、インフラ設備は既に整っている事を考えると、新幹線の通勤定期を半分補助する等の施策があれば、都心に住んで地方で働く、もしくはその反対のライフスタイルを構築できると考えます。既にあるインフラを利用し、流動性を高めるだけで、地方と都心の垣根を無くす事が出来る時代だと思います。都心に在住する私の知人含め、通勤定期の補助があれば、福島県に住みたい、福島県で働きたいという、地元福島県に帰りたいという方は多々おります。</p>	<p>この度は御意見をいただきありがとうございます。 御意見を参考にさせていただきます。</p>